

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
194221	山梨県	道志村	町村 I-1

(1)民間委託

直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
		類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
		94.0%	99.4%
本庁舎の清掃		94.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備		96.6%	98.6%
案内・受付		0.0%	91.1%
電話交換		33.3%	93.2%
公用車運転		76.9%	87.9%
し尿収集		100.0%	98.1%
一般ごみ収集		100.0%	97.4%
学校給食(調理)		40.5%	71.6%
学校給食(運搬)		60.0%	91.2%
学校用務員事務		32.0%	37.0%
水道メーター検針		97.6%	99.1%
道路維持補修・清掃等		97.5%	97.2%
ホームヘルパー派遣		100.0%	99.1%
在宅配食サービス		100.0%	99.9%
情報処理・市内連絡システム維持		100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営		100.0%	97.5%
調査・集計		100.0%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

施設種別	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員兼職施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村)導入率
体育館	3	0	0.0%	体育館の使用料は少額であり、指定管理者となる事業者がないため。	0		10.4%	39.8%
競技場(野球場、フリスココート等)	0	0			0		9.1%	48.0%
プール	1	0	0.0%	平成29年度以降、施設の老朽化等を理由に営業していないため。	0		10.7%	51.3%
海水浴場	0	0			0		0.0%	14.1%
宿泊施設(ホテル、温泉保養所等)	0	0			0		80.6%	86.7%
休業施設(公民館等、山・山の家等)	1	1	100.0%		0		81.3%	75.9%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		48.8%	58.8%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		93.3%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		44.4%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		100.0%	53.3%
大規模公園	0	0			0		25.0%	44.3%
公営住宅	3	0	0.0%	指定管理者制度を利用することで、家賃などが低減することが実証されるため。	0		0.0%	15.3%
駐車場	0	0			0		6.7%	37.6%
大規模公園、斎場等	0	0			0		0.0%	22.3%
図書館	0	0			0		10.5%	19.8%
博物館(美術館、民俗資料館等)	1	1	100.0%		0		12.9%	27.9%
公民館、市民会館	3	0	0.0%	公民館は前年度で管理しており、指定管理者制度を導入する施設に過ぎないため。	0		13.9%	23.1%
文化会館	1	0	0.0%	公益財団法人が管理しており、市の行政機関も兼用しており、指定管理者制度に適合しないため。	1	現在、収容庁舎の失火懸念として教育委員会が管理している。	0.0%	51.6%
会館等、研修所等(青少年の会等を含む)	0	0			0		88.9%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		81.8%	73.8%
介護支援センター	1	1	100.0%		0		87.5%	48.2%
福祉・保健センター	0	0			0		48.4%	53.5%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	学童館費用を運営しており、指定管理者制度を導入するも、保育料の高額などがネックであるため。	1	常駐時間が1時から8時までと短く、指定管理を行う事が難しいため、職員を配置している。	3.8%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	—
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し			
BPRの手法を用いた業務分析	取組状況		→	業務改革効果	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
総合窓口設置率	総合窓口委託率
5.8%	9.6%
13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施済	委託予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 庶務 福利厚生 財務会計
			○	○ ○ ○ ○

【参考】

類似団体	実施率	委託率
類似団体	25.0%	0.0%
全国(市区町村分)	31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述して下さい。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
			自治体クラウド 単独クラウド		
実施予定	○	→	類型	実施予定時期	
			自治体クラウド 単独クラウド	令和2年度	
検討中		→	検討状況		
未実施		→	実施しない理由		

【参考】

類似団体	実施率(類似団体)
自治体クラウド	44.2%
単独クラウド	36.5%
全国	35.5%
単独クラウド	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済	○	→	作成中	→	作成完了予定時期
-----	---	---	-----	---	----------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
84.6%	80.3%